

1 2012(平成24)年度決算の概要

2012年度は第5次長期計画の3年目にあたり、同計画期間中に策定・実施される事業の財政的裏付けとなる長期財政計画に則しながら、健全性の保たれた運営と、安定した財政基盤の確保を図り、「教学創造こそ財政」の理念に基づく教学展開等の推進を基本として、予算を執行した。

2012年度における特徴的な事業は、教育面では2012年4月に「文学部臨床心理学科」及び「文学研究科臨床心理学専攻」を開設した。また、文部科学省補助金採択事業である「大学間連携共同教育推進事業」（地域資格制度による組織的な大学連携の構築と教育の現代化）、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を推進するとともに、専願推薦入学者を対象とした「入学準備サポートプログラム」を実施した。研究面では、5件の文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」とともに、2つの学内指定プロジェクトを推進するなど、本学の特色を活かした研究活動を展開した。

また、学生生活支援の一環として、瀬田学舎への通学環境の向上を図るため、京阪電鉄中書島駅から瀬田学舎間の路線バスの運行を開始した。

次に、施設整備事業においては、深草学舎における教育環境・アメニティ環境向上のため中小規模の講義室や食堂等を配した「深草学舎新棟（22号館）」を竣工し、2012年度後期から使用を開始した。また、2015年の国際文化学部の深草キャンパス移転に向け、旧耐震基準であった1号館を取り壊し、新1号館の建設及び関連工事を実施した。

このほか、新たな「龍谷ブランド」の創造と浸透をめざし、ブランドコンセプトを策定し、ブランディング活動を展開した。

以上の結果、決算における収支および財務状況は次のとおりとなった。

1 事業目的別収支計算書

事業目的別収支計算書について、決算総額は約308億7千4百万円となり、予算と比べ4億8千8百万円の減額となった。

収入については「学生生徒等納付金収入」、「雑収入」等が予算と比べ増収となった一方で、「手数料収入」、「補助金収入」、「その他の収入」等で減収となった。収入の部合計では4億8千8百万円の減収となるが、「その他の収入」の減収は、「第2号基本金引当資産からの繰入収入」を減額したことが主な要因であり、この収入は実質的な資金の増減とはならないことから、この影響を除くと実質的には2億5千7百万円の減収となった。

支出については経費関係（「教育研究費」「管理維持費」「職員厚生福利費」「運営費」）で5億円、「施設設備整備費」

で5千万円の予算執行残が、種々の要因により生じることとなった。

この内、経費関係の未執行率は5.05%で、大学予算としての性格においては許容範囲を超えるものではなく、各部署における事業の精査と経費節減努力の成果であると思慮するが、その未執行が教育研究活動に影響を与えていないかどうか、今後実施する事業評価で点検していくこととする。

次年度繰越金は、予算と比べ収入で4億8千8百万円の減収、支出で7億6千3百万円の減額が生じた結果、総額2億7千5百万円の増額繰越となった。

なお、繰越金の増額分については2013年度以降に「施設拡充引当特定資産」に組入れる予定である。



事業目的別収支計算書

事業目的別決算総括表

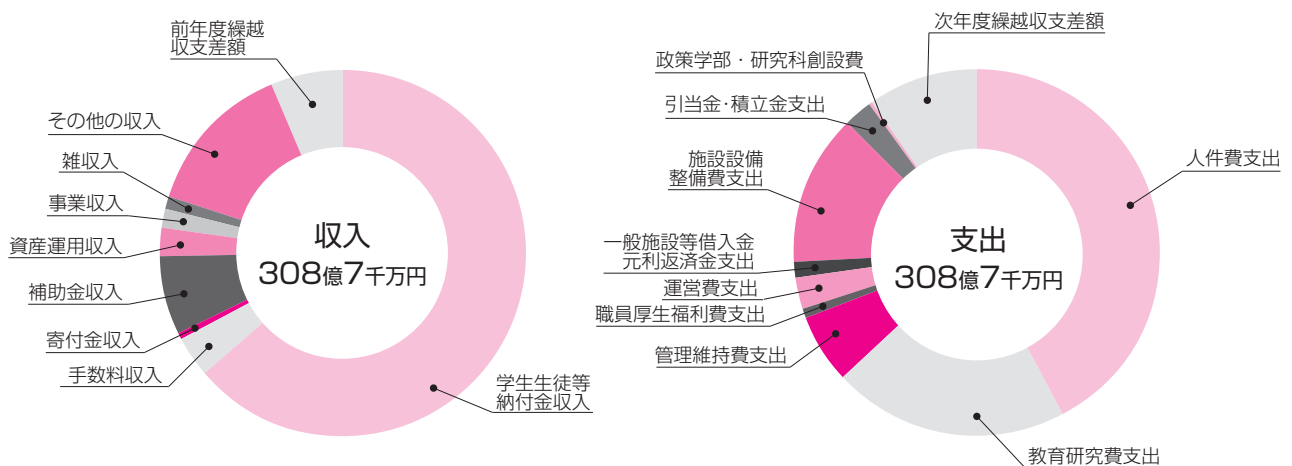
<2012(平成24)年4月1日~2013(平成25)年3月31日>

(収入の部)

(支出の部)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
1. 学生生徒等納付金収入	19,703,099,000	19,711,527,540	△ 8,428,540	1. 人件費支出	13,133,919,000	13,097,096,580	36,822,420
2. 手数料収入	1,209,740,000	1,087,240,370	122,499,630	2. 教育研究費支出	6,817,802,000	6,419,427,390	398,374,610
3. 寄付金収入	143,435,000	148,811,292	△ 5,376,292	3. 管理維持費支出	1,973,938,000	1,949,030,777	24,907,223
4. 補助金収入	2,311,521,000	2,157,298,706	154,222,294	4. 職員厚生福利費支出	316,175,000	265,190,976	50,984,024
5. 資産運用収入	801,004,000	782,834,793	18,169,207	5. 運営費支出	809,575,000	783,326,826	26,248,174
6. 資産売却収入	1,000	0	1,000	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	436,537,000	436,536,360	640
7. 事業収入	501,400,000	486,473,578	14,926,422	7. 施設設備整備費支出	4,203,918,000	4,153,434,233	50,483,767
8. 雑収入	356,033,000	374,825,643	△ 18,792,643	8. 引当金・積立金支出	785,788,000	809,839,849	△ 24,051,849
9. その他の収入	4,444,868,000	4,233,584,670	211,283,330	9. 政策学部・研究科創設費	2,500,000	2,500,000	0
10. 前年度繰越収支差額	1,891,775,000	1,891,775,990	△ 990	10. 予備費	(118,860,166) 200,000,000		200,000,000
				11. 次年度繰越収支差額	2,682,724,000	2,957,989,591	△ 275,265,591
合 計	31,362,876,000	30,874,372,582	488,503,418	合 計	31,362,876,000	30,874,372,582	488,503,418



2 資金収支計算書

資金収支計算書

<2012(平成24)年4月1日~2013(平成25)年3月31日>

(収入の部)

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	19,703,099,000	19,711,527,540	△ 8,428,540
授業料収入	13,870,369,000	13,889,275,810	△ 18,906,810
入学金収入	1,254,642,000	1,254,732,000	△ 90,000
実験実習料収入	538,469,000	544,599,030	△ 6,130,030
施設設備資金収入	3,843,765,000	3,851,477,500	△ 7,712,500
その他の学生納付金収入	195,854,000	171,443,200	24,410,800
手数料収入	1,209,740,000	1,087,240,370	122,499,630
入学検定料収入	1,195,430,000	1,071,610,000	123,820,000
大学入試センター試験実施手数料収入	7,525,000	7,468,570	56,430
試験料収入	785,000	983,000	△ 198,000
証明手数料収入	6,000,000	7,178,800	△ 1,178,800
寄付金収入	143,435,000	148,811,292	△ 5,376,292
特別寄付金収入	142,435,000	148,011,292	△ 5,576,292
一般寄付金収入	1,000,000	800,000	200,000
補助金収入	2,311,521,000	2,157,298,706	154,222,294
国庫補助金収入	2,305,595,000	2,148,523,175	157,071,825
地方公共団体補助金収入	1,926,000	3,050,258	△ 1,124,258
その他の補助金収入	0	3,725,273	△ 3,725,273
学術研究振興資金収入	4,000,000	2,000,000	2,000,000
資産運用収入	801,004,000	782,834,793	18,169,207
受取利息・配当金収入	736,289,000	714,071,314	22,217,686
施設設備利用料収入	64,715,000	68,763,479	△ 4,048,479
資産売却収入	1,000	0	1,000
その他の資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	501,400,000	486,473,578	14,926,422
補助活動収入	143,087,000	141,939,597	1,147,403
受託事業収入	195,206,000	204,263,479	△ 9,057,479
REC収入	107,435,000	108,010,741	△ 575,741
免許状更新講習料収入	8,971,000	9,602,000	△ 631,000
龍谷ミュージアム収入	46,701,000	22,657,761	24,043,239
雑収入	356,033,000	370,314,408	△ 14,281,408
私立大学退職金財団交付金収入	251,865,000	252,759,300	△ 894,300
印刷物売上収入	8,091,000	11,595,738	△ 3,504,738
知的財産収入	4,208,000	527,245	3,680,755
その他の雑収入	91,869,000	105,432,125	△ 13,563,125
前受金収入	3,377,799,000	3,307,442,490	70,356,510
授業料前受金収入	1,893,536,000	1,814,229,550	79,306,450
入学金前受金収入	1,213,302,000	1,210,280,000	3,022,000
実験実習料前受金収入	71,211,000	67,932,900	3,278,100
施設設備資金前受金収入	199,750,000	175,560,000	24,190,000
その他の前受金収入	0	39,440,040	△ 39,440,040
その他の収入	4,935,016,000	4,825,172,430	109,843,570
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	315,199,000	777,806,316	△ 462,607,316
第2号基本引当資産からの繰入収入	3,743,604,000	3,050,368,148	693,235,852
その他の引当特定資産からの繰入収入	182,762,000	181,442,736	1,319,264
前期末未収入金収入	490,148,000	484,506,607	5,641,393
貸付金回収収入	203,303,000	223,947,470	△ 20,644,470
保証金返還収入	0	20,000	△ 20,000
預り金受入収入	0	107,081,153	△ 107,081,153
資金収入調整勘定	△ 3,838,360,000	△ 3,799,072,712	△ 39,287,288
期末未収入金	△ 423,965,000	△ 384,677,632	△ 39,287,368
前期末前受金	△ 3,414,395,000	△ 3,414,395,080	80
前年度繰越支払資金	6,777,115,000	6,777,115,035	△ 35
収入の部合計	36,277,803,000	35,855,157,930	422,645,070

※1 注記 RECとは龍谷エクステンションセンター(Ryukoku Extension Center)の略である。

※2 注記 予備費の使用額は200,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費支出	退職金支出	3,157,643円
教育研究経費支出	消耗品費支出	10,883,896円
教育研究経費支出	賃借料支出	6,814,466円
教育研究経費支出	雑費支出	103,266,354円
管理経費支出	消耗品費支出	11,484,333円
管理経費支出	印刷製本費支出	5,918,294円
管理経費支出	修繕費支出	23,082,494円
管理経費支出	業務委託費支出	22,235,773円
管理経費支出	支払手数料・報酬支出	755,500円
管理経費支出	会合交際費支出	1,287,360円
管理経費支出	雑費支出	11,113,887円

(支出の部)

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	13,339,365,643	13,271,910,603	67,455,040
教員人件費支出	8,292,505,000	8,271,218,875	21,286,125
職員人件費支出	4,614,593,000	4,568,424,085	46,168,915
退職金支出	432,267,643	432,267,643	0
教育研究経費支出	6,809,499,716	6,581,413,584	228,086,132
消耗品費支出	569,810,896	569,810,896	0
光熱水費支出	502,409,000	498,423,850	3,985,150
印刷製本費支出	293,141,000	273,455,558	19,685,442
通信運搬費支出	175,691,000	163,539,555	12,151,445
旅費交通費支出	409,279,000	366,520,190	42,758,810
修繕費支出	310,465,000	303,594,780	6,870,220
業務委託費支出	2,629,652,000	2,581,399,942	48,252,058
損害保険料支出	12,569,000	12,550,652	18,348
奨学費支出	554,970,000	541,353,079	13,616,921
教育研究補助費支出	251,268,000	225,998,421	25,269,579
学生補助費支出	132,625,000	128,887,300	3,737,700
福利費支出	85,177,000	82,581,197	2,595,803
広告費支出	60,099,000	52,693,522	7,405,478
支払手数料・報酬支出	203,140,000	174,552,435	28,587,565
賃借料支出	260,796,466	260,796,466	0
会合交際費支出	47,923,000	37,445,562	10,477,438
諸会費支出	37,595,000	34,920,825	2,674,175
雑費支出	272,889,354	272,889,354	0
管理経費支出	1,782,892,641	1,720,451,938	62,440,703
消耗品費支出	40,320,333	40,320,333	0
光熱水費支出	61,562,000	61,123,527	438,473
印刷製本費支出	158,740,294	158,740,294	0
通信運搬費支出	80,279,000	61,612,014	18,666,986
旅費交通費支出	65,270,000	58,497,105	6,772,895
修繕費支出	42,512,494	42,512,494	0
業務委託費支出	695,344,773	695,344,773	0
損害保険料支出	843,000	837,762	5,238
補助費支出	10,980,000	10,875,454	104,546
福利費支出	36,144,000	31,966,267	4,177,733
広告費支出	318,108,000	302,815,773	15,292,227
支払手数料・報酬支出	33,571,500	33,571,500	0
賃借料支出	94,682,000	91,157,584	3,524,416
会合交際費支出	21,783,360	21,783,360	0
公租公課支出	54,384,000	25,119,933	29,264,067
諸会費支出	17,629,000	16,000,030	1,628,970
雑費支出	50,738,887	66,173,735	△ 15,434,848
寄付金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
借入金等利息支出	36,547,000	36,546,360	640
借入金利息支出	36,547,000	36,546,360	640
借入金等返済支出	399,990,000	399,990,000	0
借入金返済支出	399,990,000	399,990,000	0
施設関係支出	4,058,803,000	3,703,665,139	355,137,861
土地支出	357,183,000	335,056,600	22,126,400
建物支出	2,832,436,000	2,438,604,863	393,831,137
構築物支出	44,094,000	155,980,491	△ 111,886,491
建設仮勘定支出	825,090,000	774,023,185	51,066,815
設備関係支出	1,062,043,000	986,614,374	75,428,626
教育研究用機器備品支出	462,488,000	480,177,067	△ 17,689,067
その他の機器備品支出	34,798,000	54,347,528	△ 19,549,528
図書支出	341,928,000	276,760,989	65,167,011
教育研究用ソフトウェア支出	219,119,000	169,859,862	49,259,138
その他のソフトウェア支出	3,710,000	5,468,928	△ 1,758,928
資産運用支出	833,079,000	905,051,631	△ 71,972,631
有価証券購入支出	0	9,000,000	△ 9,000,000
出資金支出	5,000,000	5,000,000	0
施設拡充引当特定資産への繰入支出	268,141,000	268,141,990	△ 990
第2号基本金引当資産への繰入支出	500,000,000	500,000,000	0
その他の引当特定資産への繰入支出	59,938,000	122,909,641	△ 62,971,641
その他の支出	657,195,000	640,994,553	16,200,447
貸付金支払支出	248,620,000	199,525,300	49,094,700
前期末未払金支払支出	379,830,000	411,526,986	△ 31,696,986
前払金支払支出	28,745,000	29,942,267	△ 1,197,267
【予備費】※2	(200,000,000)		
	0	/	0
資金支出調整勘定	△ 505,284,000	△ 518,463,017	13,179,017
期末未払金	△ 253,181,000	△ 266,360,203	13,179,203
前期末前払金	△ 252,103,000	△ 252,102,814	△ 186
次年度繰越支払資金	7,803,672,000	8,126,982,765	△ 323,310,765
支出の部合計	36,277,803,000	35,855,157,930	422,645,070

3 消費収支計算書

消費収支計算書は、財政状況の健全性と安定性を判断するものである。

消費収支計算書の概要は、帰属収入総額が約247億9千7百万円となり、その内から基本金組入額（自己資金で取得した校舎・機器備品・図書等の額及び借入金の返済額等）22億6千6百万円を控除した225億3千万円が消費収入の部合計となった。一方、消費支出は245

億4千5百万円（この中には資金支出を伴わない減価償却額・退職給与引当金繰入額・資産処分差額を含む）となり、その結果、20億1千4百万円の消費支出超過が生じた。

前年度末（2011年度末）の繰越消費支出超過額（35億6千6百万円）と合わせ、次年度（2013年度）への繰越消費支出超過額は55億8千万円となる。

消費収支計算書			
<2012(平成24)年4月1日~2013(平成25)年3月31日>			
(消費収入の部)	(単位：円)		
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	19,703,099,000	19,711,527,540	△ 8,428,540
授業料	13,870,369,000	13,889,275,810	△ 18,906,810
入学金	1,254,642,000	1,254,732,000	△ 90,000
実験実習料	538,469,000	544,599,030	△ 6,130,030
施設設備資金	3,843,765,000	3,851,477,500	△ 7,712,500
その他の学生納付金	195,854,000	171,443,200	24,410,800
手数料	1,209,740,000	1,087,240,370	122,499,630
入学検定料	1,195,430,000	1,071,610,000	123,820,000
大学入試センター試験実施手数料	7,525,000	7,468,570	56,430
試験料	785,000	983,000	△ 198,000
証明手数料	6,000,000	7,178,800	△ 1,178,800
寄付金	151,542,000	196,928,559	△ 45,386,559
特別寄付金	142,435,000	148,011,292	△ 5,576,292
一般寄付金	1,000,000	800,000	200,000
現物寄付金	8,107,000	48,117,267	△ 40,010,267
補助金	2,311,521,000	2,157,298,706	154,222,294
国庫補助金	2,305,595,000	2,148,523,175	157,071,825
地方公共団体補助金	1,926,000	3,050,258	△ 1,124,258
学術研究振興資金	4,000,000	2,000,000	2,000,000
その他の補助金	0	3,725,273	△ 3,725,273
資産運用収入	801,004,000	782,834,793	18,169,207
受取利息・配当金	736,289,000	714,071,314	22,217,686
施設設備利用料	64,715,000	68,763,479	△ 4,048,479
資産売却差額	1,000	0	1,000
その他の資産売却差額	1,000	0	1,000
事業収入	501,400,000	486,473,578	14,926,422
補助活動収入	143,087,000	141,939,597	1,147,403
受託事業収入	195,206,000	204,263,479	△ 9,057,479
R E C収入	107,435,000	108,010,741	△ 575,741
免許状更新講習料収入	8,971,000	9,602,000	△ 631,000
龍谷ミュージアム収入	46,701,000	22,657,761	24,043,239
雑収入	356,033,000	374,907,192	△ 18,874,192
私立大学退職金財団交付金	251,865,000	252,759,300	△ 894,300
印刷物売上収入	8,091,000	11,595,738	△ 3,504,738
知的財産収入	4,208,000	527,245	3,680,755
徴収不能引当金戻入額	0	81,549	△ 81,549
その他の雑収入	91,869,000	109,943,360	△ 18,074,360
帰属収入合計	25,034,340,000	24,797,210,738	237,129,262
基本金組入額合計	△ 2,344,033,000	△ 2,266,417,034	△ 77,615,966
消費収入の部合計	22,690,307,000	22,530,793,704	159,513,296

(消費支出の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	13,212,372,000	13,183,057,203	29,314,797
教員人件費	8,292,505,000	8,271,218,875	21,286,125
職員人件費	4,614,593,000	4,568,424,085	46,168,915
退職給与引当金繰入額	305,274,000	343,414,243	△ 38,140,243
教育研究経費	9,223,532,716	9,011,253,429	212,279,287
消耗品費	569,810,896	569,810,896	0
光熱水費	502,409,000	498,423,850	3,985,150
印刷製本費	293,141,000	273,455,558	19,685,442
通信運搬費	175,691,000	163,539,555	12,151,445
旅費交通費	409,279,000	366,520,190	42,758,810
修繕費	310,465,000	303,594,780	6,870,220
業務委託費	2,629,652,000	2,581,399,942	48,252,058
損害保険料	12,569,000	12,550,652	18,348
奨学費	554,970,000	541,353,079	13,616,921
教育研究補助費	251,268,000	225,998,421	25,269,579
学生補助費	132,625,000	128,887,300	3,737,700
福利費	85,177,000	82,581,197	2,595,803
広告費	60,099,000	52,693,522	7,405,478
支払手数料・報酬	203,140,000	174,552,435	28,587,565
賃借料	260,796,466	260,796,466	0
会合交際費	47,923,000	37,445,562	10,477,438
諸会費	37,595,000	34,920,825	2,674,175
雑費	272,889,354	272,889,354	0
減価償却額	2,414,033,000	2,429,839,845	△ 15,806,845
管理経費	1,883,736,284	1,830,214,951	53,521,333
消耗品費	40,320,333	40,320,333	0
光熱水費	61,562,000	61,123,527	438,473
印刷製本費	158,740,294	158,740,294	0
通信運搬費	80,279,000	61,612,014	18,666,986
旅費交通費	65,270,000	58,497,105	6,772,895
修繕費	42,512,494	42,512,494	0
業務委託費	695,344,773	695,344,773	0
損害保険料	843,000	837,762	5,238
補助費	10,980,000	10,875,454	104,546
福利費	36,144,000	31,966,267	4,177,733
広告費	318,108,000	302,815,773	15,292,227
支払手数料・報酬	33,571,500	33,571,500	0
賃借料	94,682,000	91,157,584	3,524,416
会合交際費	21,783,360	21,783,360	0
公租公課	54,384,000	25,119,933	29,264,067
諸会費	17,629,000	16,000,030	1,628,970
雑費	53,896,530	72,710,017	△ 18,813,487
寄付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
減価償却額	97,686,000	103,226,731	△ 5,540,731
借入金等利息	36,547,000	36,546,360	640
借入金利息	36,547,000	36,546,360	640
資産処分差額	458,853,000	484,104,574	△ 25,251,574
建物処分差額	403,714,000	419,155,964	△ 15,441,964
構築物処分差額	0	9,067,553	△ 9,067,553
教育研究用機器備品処分差額	46,655,000	37,879,419	8,775,581
その他の機器備品処分差額	1,223,000	1,925,634	△ 702,634
図書処分差額	7,261,000	16,076,004	△ 8,815,004
【予 備 費】	(200,000,000)		
	0	/	0
消費支出の部合計	24,815,041,000	24,545,176,517	269,864,483
科 目	予 算	決 算	差 異
当年度消費支出超過額	2,124,734,000	2,014,382,813	
前年度繰越消費支出超過額	3,566,375,000	3,566,374,844	
翌年度繰越消費支出超過額	5,691,109,000	5,580,757,657	

注記1 予備費の使用額は200,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

教育研究経費	消耗品費	10,883,896円
教育研究経費	賃借料	6,814,466円
教育研究経費	雑費	103,266,354円
管理経費	消耗品費	11,484,333円
管理経費	印刷製本費	5,918,294円
管理経費	修繕費	23,082,494円
管理経費	業務委託費	22,235,773円
管理経費	支払手数料・報酬	755,500円
管理経費	会合交際費	1,287,360円
管理経費	雑費	14,271,530円

4 貸借対照表

貸借対照表 <2013(平成25)年3月31日>

(資産の部)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	127,609,195,371	129,017,612,313	△ 1,408,416,942
有形固定資産	80,794,822,695	79,221,997,451	1,572,825,244
土地	15,200,610,119	14,865,553,519	335,056,600
建物	44,567,277,474	41,148,391,739	3,418,885,735
構築物	3,643,157,434	3,689,567,744	△ 46,410,310
教育研究用機器備品	4,766,065,751	5,076,101,753	△ 310,036,002
その他の機器備品	208,638,779	172,699,155	35,939,624
図書	11,634,010,292	11,365,304,680	268,705,612
車輛	1,039,661	1,039,661	0
建設仮勘定	774,023,185	2,903,339,200	△ 2,129,316,015
その他の固定資産	46,814,372,676	49,795,614,862	△ 2,981,242,186
教育研究用ソフトウェア	492,925,550	103,269,609	389,655,941
その他のソフトウェア	30,566,861	31,372,416	△ 805,555
ソフトウェア仮勘定	0	240,450,000	△ 240,450,000
電話加入権	17,043,043	17,043,043	0
有価証券	19,000,000	10,000,000	9,000,000
長期貸付金	1,455,761,312	1,480,818,315	△ 25,057,003
施設拡充引当特定資産	15,800,921,206	16,310,585,532	△ 509,664,326
第2号基本金引当資産	693,235,099	3,243,603,247	△ 2,550,368,148
第3号基本金引当資産	565,946,218	565,946,218	0
退職給与引当特定資産	4,851,401,893	4,964,462,000	△ 113,060,107
研究助成引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
奨学金引当特定資産	2,148,739,000	2,148,739,000	0
その他の引当特定資産	18,982,672,414	18,928,145,402	54,527,012
出資金	100,500,000	95,500,000	5,000,000
保証金	55,644,600	55,644,600	△ 20,000
預託金	15,480	15,480	0
流動資産	8,576,023,630	7,553,965,322	1,022,058,308
現金・預金	8,126,982,765	6,777,115,035	1,349,867,730
未収入金	408,408,598	513,278,973	△ 104,870,375
短期貸付金	10,690,000	11,468,500	△ 778,500
前払金	29,942,267	252,102,814	△ 222,160,547
資産の部合計	136,185,219,001	136,571,577,635	△ 386,358,634

(負債の部)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	6,362,363,511	6,980,626,461	△ 618,262,950
長期借入金	1,400,000,000	1,799,990,000	△ 399,990,000
退職給与引当金	4,762,548,493	4,851,401,893	△ 88,853,400
長期未払金	199,815,018	329,234,568	△ 129,419,550
流動負債	6,124,924,298	6,145,054,203	△ 20,129,905
短期借入金	399,990,000	399,990,000	0
短期未払金	393,668,518	413,926,986	△ 20,258,468
前受金	3,307,442,490	3,414,395,080	△ 106,952,590
預り金	2,023,823,290	1,916,742,137	107,081,153
負債の部合計	12,487,287,809	13,125,680,664	△ 638,392,855

(基本金の部)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	126,283,507,532	121,466,722,350	4,816,785,182
第2号基本金	693,235,099	3,243,603,247	△ 2,550,368,148
第3号基本金	565,946,218	565,946,218	0
第4号基本金	1,736,000,000	1,736,000,000	0
基本金の部合計	129,278,688,849	127,012,271,815	2,266,417,034

(消費収支差額の部)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	5,580,757,657	3,566,374,844	2,014,382,813
消費収支差額の部合計	△ 5,580,757,657	△ 3,566,374,844	△ 2,014,382,813

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	136,185,219,001	136,571,577,635	△ 386,358,634

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

●徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

●退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額6,881,901,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

●預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

●教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

●減価償却資産

①減価償却の方法等

減価償却はソフトウェアを除き残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。

会計年度途中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。

ただし、リース対象資産の減価償却は「リース取引に関する会計処理について（通知）」(20高私参第2号)により、リース期間に合わせて行っている。

固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建 物 及 び 付 帯 設 備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木 造	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷 暖 房 ボ イ ラ ー 設 備	13年
	給 排 水 衛 生 設 備	15年
電 気 設 備	15年	
構 築 物		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 輜		5年
ソフトウェア		5年

②減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・その他の機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

45,910,050,227円

4. 徴収不能引当金の合計額

77,976,228円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 231,443,135円

建物 11,454,225,844円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額

2,212,393,913円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

種 類	当年度（平成25年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	28,687,101,039	30,004,968,000	1,317,866,961
（うち満期保有目的の債券）	(28,687,101,039)	(30,004,968,000)	(1,317,866,961)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,500,102,223	6,951,225,000	△ 548,877,223
（うち満期保有目的の債券）	(7,500,102,223)	(6,951,225,000)	(△548,877,223)
合 計	36,187,203,262	36,956,193,000	768,989,738
（うち満期保有目的の債券）	(36,187,203,262)	(36,956,193,000)	(768,989,738)
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	80,000,000	
	有価証券	19,000,000	

(2) デリバティブ取引

該当事項なし

- (3) 学校法人の出資による会社に係る事項当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名 称		龍谷メルシー株式会社		
事業内容	・清掃、警備、設備管理、保守等の業務 ・大学管理運営業務 ・食品、清涼飲料水等の販売及び販売管理業務 ・損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 ・設備・機器・備品、物品（用品・消耗品）等の販売、斡旋 など			
資本金	9,000,000円	18,000株		
学校法人の出資状況	平成25年2月14日	9,000,000円	18,000株 総出資金額に占める割合100%	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	配当金	0	
		受取利息	0	
		一般寄付金	0	
		賃借料	0	
	当該会社への支払額	委託手数料	0	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	－	9,000,000	0	9,000,000
当該会社への貸付金	－	0	0	0
当該会社への未払金	－	0	0	0
当該会社からの借入金	－	0	0	0
当該会社からの未収入金	－	0	0	0
保証債務	当該会社に対する一切の債務保証は行っていない。			

- (4) 主な外貨建資産・負債 該当事項なし
- (5) 偶発債務
- ①当学校法人を被告とする民事訴訟について、12,600,000円の損害賠償請求を受けている。
- (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引
- | リース物件の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|-------------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | 50,698,974円 | 23,388,753円 |
| その他の機器備品 | 3,142,074円 | 1,505,552円 |
| 教育研究用消耗品 | 357,948円 | 196,033円 |
- ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引
- | リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|-------------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | 24,669,540円 | 1,870,827円 |
- (7) 純額で表示した補助活動に係る収支 該当事項なし
- (8) 関連当事者との取引 該当事項なし
- (9) 後発事象 該当事項なし

5 寄附金の状況

寄付金による収入

①指定寄付金（使途を指定した寄付）	113,251,601円
②施設設備寄付金	34,759,691円
③一般寄付金（使途を指定しない寄付）	0円
④宗派補助金（浄土真宗本願寺派からの補助金）	800,000円

寄付金のうち、大口の寄付（一口10,000,000円以上の大口寄付者）

①指定寄付金	該当なし
②施設設備寄付金	該当なし
③一般寄付金	該当なし
④宗派補助金	該当なし

6 補助金の状況

国庫補助金収入	経常費補助金	2,047,705,000円
	大学改革推進等補助金	47,220,175円
	研究設備補助金	28,658,000円
	研究施設補助金	2,840,000円
	施設高度化推進事業費補助金	22,100,000円
地方公共団体補助金収入	京都市健康診断補助金	1,057,284円
	滋賀県健康診断補助金	638,000円
	その他の地方公共団体補助金	1,354,974円
学術研究振興資金収入		2,000,000円
その他の補助金		3,725,273円
補助金収入合計		2,157,298,706円

7 借入金の状況

借入金明細表										
<2012(平成24)年4月1日~2013(平成25)年3月31日>										
(単位：円)										
借入先				期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	一般施設費	1,799,990,000	0	※ 399,990,000	1,400,000,000	1.40~1.80%	平成32年9月15日	・建物等固定資産取得の借入 ・担保土地、建物(一部)
		小計		1,799,990,000	0	※ 399,990,000	1,400,000,000			
	市中金融機関			0	0	0	0			
		小計		0	0	0	0			
	その他				0	0	0	0		
計				1,799,990,000	0	※ 399,990,000	1,400,000,000			
短期借入金	公的金融機関			0	0	0	0			
		小計		0	0	0	0			
	市中金融機関			0	0	0	0			
		小計		0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	一般施設費	399,990,000	※ 399,990,000	399,990,000	399,990,000	1.40~1.80%	平成26年3月15日	・建物等固定資産取得の借入 ・担保土地、建物(一部)
計		399,990,000	※ 399,990,000	399,990,000	399,990,000					
合計				2,199,980,000	0	399,990,000	1,799,990,000			
				※ 399,990,000	※ 399,990,000	※ 399,990,000				

※399,990,000円は、返済期限が1年以内の長期借入金につき短期借入金への振替金額である。

8 財産目録の概要

2012(平成24)年度財産目録総括表

(単位：円)

科目	2012(平成24)年度末		科目	2012(平成24)年度末
一 基本財産	81,335,358,149		二 運用財産	54,849,860,852
1 土地(団地別)			1 預金・現金	8,126,982,765
深草校地	87,563.39㎡	4,267,884,056	2 積立金	44,642,915,830
大宮校地	16,194.08㎡	631,758,695	3 長期貸付金	1,455,761,312
瀬田校地	199,996.00㎡	2,059,959,000	4 出資金	100,500,000
南大日校地	63,725.39㎡	1,600,590,088	5 保証金	55,644,600
室町校地	846.41㎡	364,825,378	6 預託金	15,480
大津校地	549.51㎡	1,025,385	7 有価証券	19,000,000
深草(寄宿舎)校地	1,967.79㎡	355,119,600	8 未収入金	408,408,598
室町(寄宿舎)校地	604.20㎡	505,840,720	9 前払金	29,942,267
深草(教員宿舎)校地	96.09㎡	24,350,644	10 短期貸付金	10,690,000
大津(寄宿舎)校地	1,354.14㎡	138,500,000		
瀬田バス停敷地	708.67㎡	255,000,000		
その他	295.01㎡	136,932,168		
瀬田運動場予定地	199,853.00㎡	4,858,824,385		
計	573,753.68㎡	15,200,610,119	三 負債総額	12,487,287,809
2 建物			1 固定負債	6,362,363,511
(1)校舎	206,488.24㎡	34,831,876,691	(1)長期借入金	1,400,000,000
(2)図書館	24,617.53㎡	4,350,173,018	(2)退職給与引当金	4,762,548,493
(3)体育館	14,146.85㎡	1,262,130,346	(3)長期未払金	199,815,018
(4)寄宿舎	6,863.93㎡	1,254,798,171	2 流動負債	6,124,924,298
(5)RECホール	7,869.72㎡	1,743,238,227	(1)短期借入金	399,990,000
(6)その他	6,132.56㎡	1,125,061,021	(2)短期未払金	393,668,518
(7)建設仮勘定	—	774,023,185	(3)前受金	3,307,442,490
計	266,118.83㎡	45,341,300,659	(4)預り金	2,023,823,290
3 構築物	909件	3,643,157,434	四 資産総額(四=一+二)	136,185,219,001
4 図書	2,030,863冊	11,634,010,292		
5 教具・校具・備品	106,469点	4,974,704,530	五 正味財産(五=四-三)	123,697,931,192
6 車輛・船艇	9台	1,039,661		
7 電話加入権	156回線	17,043,043		
8 ソフトウェア仮勘定	9点	523,492,411		

参考 2012(平成24)年度学費等一覧

1. 大学・短期大学部

①大学<2003(平成15)年度以降入学生>・短期大学部<2011(平成23)年度以降入学生>

項目	学部	文・経済・経営・法・ 国際文化・政策	理 工	社 会	短期大学部
授 業 料		731,000円	949,000円	731,000円	731,000円
実験実習料		—	143,600円	35,900円	35,900円
施 設 費		250,000円	330,000円	250,000円	350,000円
合 計		981,000円	1,422,600円	1,016,900円	1,116,900円

②文学部社会人特別コース<2010(平成22)年度以前入学生>

項目	学部	短 大
授 業 料		365,500円
施 設 費		100,000円
合 計		465,500円

③短期大学部<2010(平成22)年度以前入学生>

項目	学部	短 大
授 業 料		731,000円
実験実習料		35,900円
施 設 費		250,000円
合 計		1,016,900円

2. 大学院

①修士課程・博士後期課程

項目	研究科区分	
	文学(修士課程教育学専攻臨床心理学領域及び臨床心理学専攻を除く)・経済学・経営学・法学・社会学・国際文化学・政策学	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	363,000円	363,000円
施設費	150,000円	200,000円
合計	513,000円	563,000円

項目	研究科区分	
	理工学	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	471,000円	471,000円
実験実習料	143,600円	143,600円
施設費	210,000円	280,000円
合計	824,600円	894,600円

項目	研究科区分	
	文学(修士課程教育学専攻臨床心理学領域及び臨床心理学専攻)	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	363,000円	363,000円
実験実習料	100,000円	100,000円
施設費	150,000円	200,000円
合計	613,000円	663,000円

項目	研究科区分	
	実践真宗学	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	550,000円	550,000円
実験実習料	150,000円	150,000円
施設費	150,000円	200,000円
合計	850,000円	900,000円

②修士課程<2004(平成16)年度以降大学院設置基準第14条特例による社会人入学試験入学の単位制学費選択者>

項目	研究科	
	文学(教育学専攻臨床心理学領域及び臨床心理学専攻を除く)・経済学・経営学・法学・社会学・政策学	
授業料	在籍料	50,000円
	登録料(1単位)	32,000円

項目	研究科	
	実践真宗学	
授業料	在籍料	50,000円
	登録料(1単位)	49,000円

項目	研究科	
	文学(教育学専攻臨床心理学領域及び臨床心理学専攻)	
授業料	在籍料	50,000円
	登録料(1単位)	32,000円
	実験実習料	100,000円

③法務研究科<2011(平成23)年度以降入学生>

授業料	604,000円
施設費	200,000円
合計	804,000円

④法務研究科<2010(平成22)年度以前入学生>

授業料	1,300,000円
施設費	200,000円
合計	1,500,000円

2 財務比率経年比較

本学校法人では、財政の健全性を確保することを目的として、7項目の財務比率にガイドポスト数値を設定し、予算(補正を含む)、決算時に算出した数値とガイドポスト数値とを対比することにより、財政の健全性を検証している。各比率の意味と各比率から見た本学の財政状況(2008年度～2012年度)は以下のとおりである。

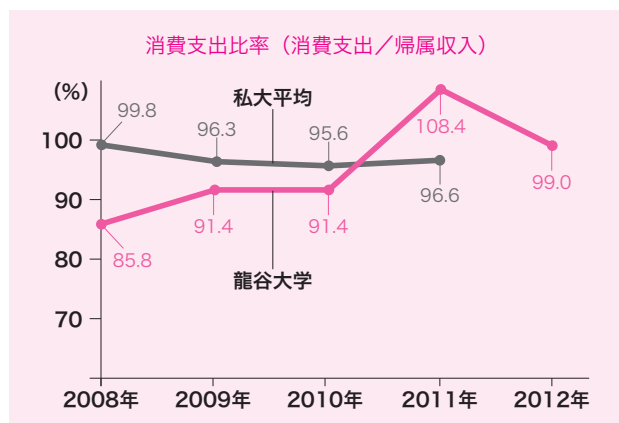
項目	ガイドポスト		2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)
	警告数値	中止数値	決算	決算	決算	決算	決算	全国私大平均
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	93.0以上	100.0以上	85.8	91.4	91.4	108.4	99.0	96.6
②人件費依存率 (人件費/学生納付金)	68.0以上	71.0以上	62.8	62.5	65.3	84.0	66.9	74.4
③教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	30.0以下	25.0以下	31.9	35.4	34.1	35.0	36.3	30.9
④総負債比率 (総負債[前受金を除く]/総資産)	20.0以上	25.0以上	5.2	4.9	5.2	7.1	6.7	13.1
⑤借入金償還比率 (借入金元利償還額/帰属収入)	10.0以上	20.0以上	8.1	3.2	6.1	1.8	1.8	3.9
⑥消費収支超過比率 (当年度消費支出超過額/基本金組入額)	60.0以上	80.0以上	11.4	27.5	39.7	228.1	88.9	70.4
⑦自己資産増加率 (当年度自己資産-前年度自己資産/前年度自己資産)	1.0以下	0.0以下	3.2	1.8	1.8	△1.7	0.2	2.6

①消費支出比率(消費支出/帰属収入)

消費支出の帰属収入に対する割合で、本比率は消費収支分析上で最も重要な指標である。本比率が恒常的に100%を超えるということは、経営が逼迫していることを意味する。

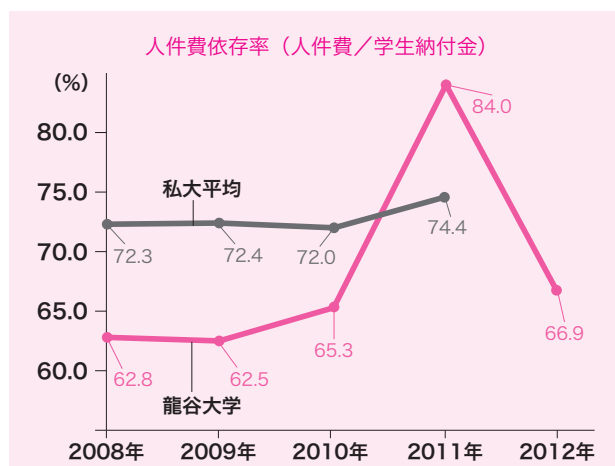
本学の場合、2012年度決算では、深草学舎1号館の取り壊しによる資産処分差額など施設整備に伴う一時的な要因により、本比率が99.0%とガイドポスト警告数値を超過することとなった。

ガイドポスト警告数値を超えることは、本学財政にとって望ましいものではないことから、第5次長期計画事業を積極的に展開しつつも、財政の健全性を損なうことがないよう、慎重な財政運営を行っていく。



②人件費依存率(人件費/学生納付金)

人件費の学生納付金に対する割合を示す関係比率であり、一般的に人件費が学生納付金を超える学校法人は経営破たんをきたすとされるが、本学校法人規模においては、60%程度が平均である。

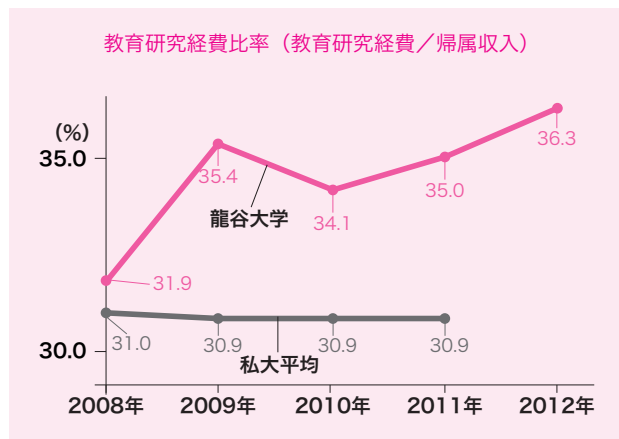


③教育研究経費比率(教育研究経費/帰属収入)

帰属収入の中で、教育研究活動に資する直接経費がどの程度支出されているかの比率であり、大学活動内容の健全性を問うものである。

他の比率と異なり、ガイドポスト数値を上回るほうが良い値となる。財務比率表のとおり、ガイドポスト警告数値：30.0以下、中止数値：25.0以下となっている。

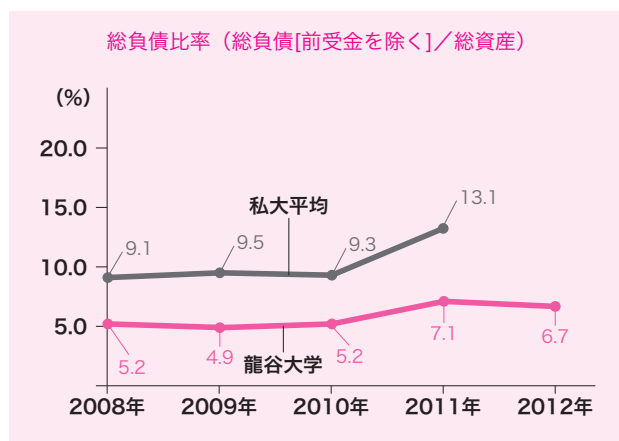
本学校法人の場合は、ガイドポスト警告数値とともに全国平均をも上回っている。引き続き2013年度以降も教育研究の充実に努めていくこととする。



④総負債比率（総負債[前受金を除く]／総資産）

負債総額の総資産に対する割合であり、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。一般的には負債総額が自己資本額を上回ることのない50%以下が経営的目安であるが、文部科学省への各種設置申請時では、25%以下が要件となっている。

本学校法人の場合、本比率は2012年度においては、ガイドポスト警告数値及び全国平均を大きく下回っている。



⑤借入金償還比率（借入金元利償還額／帰属収入）

貸借対照表の負債状態が、消費収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。文部科学省への各種設置申請時においては、20%以下が要件となっている。

本学校法人の場合、ガイドポスト警告数値を大きく下回っており、財政の健全性は確保できている。

⑥消費収支超過比率（当年度消費支出超過額／基本金組入額）

消費支出は「①消費支出比率」で帰属収入に対する比率として制限が設定されるが、消費収入が基本金組入額によって左右されるため、固定資産取得の関係で一時的に消費支出超過が発生する可能性がある。消費支出超過が資産取得額を示す基本金組入れ額の一定範囲内であれば、学校法人として財政の健全性を損なうことはないとの考え方に基づく、消費支出と基本金組入額との関係比率である。

2012年度決算では、留学生寮の取得及び深草学舎22号館・新1号館建設等の基本金組入対象となる固定資産取得が多かったことや、深草学舎1号館の取り壊しによる資産処分差額などの影響により、本比率が88.9%とガイドポスト警告数値を超過することとなった。ガイドポスト警告数値を超えることは、本学財政にとって望ましいものではないことから、第5次長期計画事業を積極的に展開しつつも、財政の健全性を損なうことがないように、慎重な財政運営を行っていく。

⑦自己資産増加率（当年度自己資産－前年度自己資産／前年度自己資産）

自己資産が対前年度比でどれだけ増減したかを示す比率であり、消費支出比率とともに本学財政を検証する上での重要な指標となる。本比率がプラスとなるには、当年度の基本金組入額が消費支出超過額を上回る必要がある。つまり、帰属収入が消費支出を超過していることが基本（ガイドポスト「消費支出比率」を設定）であり、その収支差が多ければ多いほど本比率は高くなる。

すなわち、本比率が高くなることは、財源が経費的支出（消費支出）ではなく資産的支出（基本金組入額）へと投資されて、自己資産が増加していることを意味する。

2012年度決算では、深草学舎1号館の取り壊しによる資産処分差額などの影響により、本比率が0.2%とガイドポスト警告数値（1.0以下）に抵触することとなった。